

1. 米国関税の概要及び県内産業への支援

米国関税の概要

※6月24日現在

対象	関税率		備考
(品目別の追加関税)			
自動車	25%		4月3日発動
自動車部品	25%		5月3日発動
半導体、医薬品	未定		今後発動予定
(国別の相互関税)			
日本	24%		
	最低税率	10%	4月5日～全ての国に対して発動
	上乗せ税率	14%	4月10日～90日間停止

三重県の支援状況

- 経営相談窓口の設置（4月4日～）
- 資金繰り支援の実施（6月補正予算として県議会で審議中）
 - 関税措置の影響を受ける事業者等の経営の安定・基盤強化を図るため、融資枠を新設し事業者負担を軽減するための保証料補助、利子補給を行う

	雇用経済部	農林水産部	
対象者	中小企業、小規模企業 等	農業者	漁業者
融資枠	20億円	10億円	1億円
共通	事業者負担を軽減するための保証料補助、利子補給を行う		

2. 県内産業への影響①（商工分野）

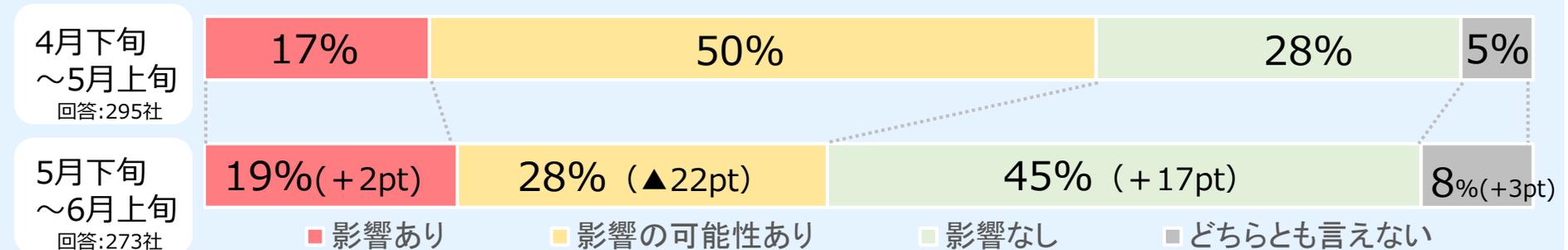
県内産業の影響調査

○県内事業者等へ聴き取りを実施（継続実施）

〔対象〕 製造業を中心に聴き取りを実施（5月下旬から6月上旬）

〔内容〕 現在の影響の有無、今後の影響の可能性、影響への対応策 等

＜調査結果＞



〔結果概要〕

- 前回調査と比較し、「影響あり」と回答した事業者は19%と微増。自動車・自動車部品等、現時点で「影響が生じている」事業者は一定数存在している状況が続いている。
- 一方、「影響の可能性あり」が28%に減少、「影響なし」が45%に増加。上乗せ関税が停止していることもあり、「影響がない」との回答が多く寄せられた。

2. 県内産業への影響②（商工分野）

影響調査の概要（現場の声）

○現状

- ・自動車関連の受注が減少し、資金繰りが厳しくなっている（樹脂・ゴム）
- ・受注量が落ちている（自動車部品、機械加工、板金）

○今後の不安

- ・自動車等の生産調整により、今後の受注減を見込んでいる（機械加工）
- ・受注量が減っており、自動車以外の分野に取引を拡大しないと厳しい（機械加工）
- ・取引先が製造拠点を移す動きがあり、受注への不安がある（機械加工）
- ・中国によるレアアースの輸出規制が続くと、今後の製造に影響が生じる（自動車） 等

今後の対応策

○影響への備え

- ・資金繰り支援（6月補正）
- ・販路開拓、異業種への転換、価格転嫁等への支援（既存予算を活用）

引き続き、国の動向や影響の把握に努め、
県内産業の影響に応じた対策の検討を進めていく

2. 県内産業への影響③（農水分野）

県内産業への影響調査

①経営相談窓口(4月4日設置) ※現在のところ相談なし

②県内農林水産業者等への聴き取り

(対象) ・農林水産業関係団体 ・輸出に取り組む事業者 ・農業者及び漁業者

(聴き取り結果概要)

現在のところ影響は出ていない(全般)

・EUや香港など輸出先のリスク分散を図っており、今後も新規市場を開拓したい(牛肉)

相互関税の発動(上乗せ停止期限7月9日)や、農産物に関する今後の交渉内容に応じて、**県内農林水産業者の経営への影響が懸念**

今後の対応策

○影響への備え

- ・経営の安定・基盤強化に取り組む農業者及び漁業者への資金繰り支援(6月補正)
- ・販路開拓への支援(既存予算)

米国の関税措置による農林水産事業者への影響の把握、
国の動向を注視しつつ、必要な対策を検討・実施